

記載要領

伐採及び伐採後の造林の届出書

伐採の始期の 30~90 日前に提出する

年 月 日

(あて先) 八戸市長

①伐採をする者が伐採後の造林に係る権限を有しない場合は、権限を有する者（所有者等）と連名で提出
②相続手続が未了の場合は、法定相続人のうち代表者を記載し、相続関係説明図を添付

伐採をする者 住 所
氏 名
電話番号

伐採後の造林に係る権限を有する者 住 所
氏 名
電話番号

次のとおり森林の立木を伐採したいので、森林法第 10 条の 8 第 1 項の規定により届け出ます。本伐採は届出者である（のうち）○○が所有する立木（又は長期受委託契約に基づき△△が所有する立木）を伐採するものです。

複数地番にまたがる場合は、全ての地番を記載する

1 森林の所在場所

八戸市

2 伐採及び伐採後の造林の計画 別添の伐採計画書及び造林計画書のとおり

3 備考

森林法以外の法令により施業の制限がある場合は、その種別等を記載

注意事項

- 1 伐採する森林の所在する市町村ごとに提出すること。
- 2 伐採する者と伐採後の造林をする者が異なり、これらの者が共同して提出する場合にあつては、当該伐採する者と当該伐採後の造林をする者が、伐採及び伐採後の造林の計画をそれぞれ作成した上で、連名で提出すること。
- 3 伐採及び伐採後の造林の計画は、森林の所在場所ごとに記載することとし、面積は、小数第 2 位まで記載し、第 3 位を四捨五入すること。

(別添)

伐採計画書

伐採する者 住所
氏名
電話番号

1 伐採の計画

伐採面積	ha (うち人工林 ha、天然林 ha)		
伐採方法	主伐(皆伐・択伐)・間伐	伐採率	%
作業委託先			
伐採樹種			
伐採齢			
伐採の期間			
集材方法	集材路・架線・その他()		
集材路の場合 予定幅員・延長	幅員	m	延長 m

少数第2位まで記載(少数第3位を四捨五入)

伐採率は立木材積による伐採率(%)を記入

樹種は注意事項2を参照

①始期は届出年月日以降30~90日となっていること
②伐採の期間が1年を超える場合は、年次別に伐採の計画を記載

2 備考

集材が行われない場合は、集材方法の記載は不要

幅員3m超で、その面積が1ha超とならないこと

注意事項

- 1 伐採率欄には、立木材積による伐採率を記載すること。
- 2 樹種は、すぎ、ひのき、まつ(あかまつ及びくろまつをいう。)、からまつ、えぞまつ、とどまつ、その他の針葉樹、ぶな、くぬぎ及びその他の広葉樹の別に区分して記載すること。
- 3 伐採齢欄には、伐採する森林が異齢林の場合においては、伐採する立木のうち最も多いものの年齢を記載し、最も年齢の低いものの年齢と最も年齢の高いものの年齢とを「(○~○)」のように記載すること。
- 4 伐採の期間が1年を超える場合においては、年次別に記載すること。

(別添)

造林計画書

伐採後の造林に係る権限を有する者 住所
氏名
電話番号

1 伐採後の造林の計画

(1) 造林の方法別の造林面積等の計画

造林面積 (A + B + C + D)	ha
人工造林による面積 (A + B)	ha
植栽による面積 (A)	ha
人工播種による面積 (B)	ha
天然更新による面積 (C + D)	ha
ぼう芽更新による面積 (C)	ha
天然更新補助作業の有無	地表処理・刈出し・植込み・ その他 ()・なし
天然下種更新による面積 (D)	ha
天然更新補助作業の有無	地表処理・刈出し・植込み・ その他 ()・なし

①伐採の方法が主伐の場合、伐採面積と造林面積が一致していること
 ②市町村森林整備計画に定める「植栽によらなければ的確な更新が困難な森林」又は「木材生産機能維持増進森林のうち、特に効率的な施業が可能な森林」のうち人工林の場合、人工造林が計画されていること
 ③伐採跡地が確実に更新される方法が選択されていること

植樹の場合、樹種別の植栽本数が八戸市森林整備計画に定める人工造林の標準的な方法に適合していること

皆伐の場合：伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して2年以内
 択伐の場合：伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して5年を超えない期間

複数の樹種を造林する場合は、樹種ごとに記載する

(2) 造林の方法別の造林の計画

	造林の期間	造林樹種	樹種別の造林面積	樹種別の植栽本数	作業委託先	鳥獣害対策
人工造林 (植栽・人工播種)			ha	本		
天然更新 (ぼう芽更新・天然下種更新)						
5年後において 適確な更新が なされない場合			ha	本		

伐採が終了した日を含む年度の翌年度の初日から起算して5年以内の期間

自ら造林を行う場合は記載不要

天然更新が完了していない場合、又は森林以外の用途に供されていない場合に、その時点から2年以内

鳥獣害対策が行われないものについては記載不要

(3) 伐採後において森林以外の用途に供されることとなる場合のその用途

転用面積が1haを超えていないこと

2 備考

注意事項

- 1 造林面積欄には、伐採後において森林以外の用途に供されることとなる場合のその用途を記載した場合を除き、主伐に係る伐採面積と一致するよう記載すること。
- 2 植栽による面積欄には、市町村森林整備計画において
 - ・植栽によらなければ適確な更新が困難な森林 又は
 - ・木材の生産機能の維持増進を図るための森林施業を推進すべき森林のうち特に効率的な施業が可能な森林の区域内にあつて、植栽による更新を行う森林として定められているものの伐採跡地の面積を下回らないよう記載すること。
- 3 造林樹種欄、樹種別の造林面積欄及び樹種別の植栽本数欄には、複数の樹種を造林する場合には、造林する樹種ごとに複数の行に分けて記載すること。
- 4 5年後において適確な更新がなされない場合欄には、造林の方法を天然更新による場合（伐採後において森林以外の用途に供されることとなる場合のその用途を記載した場合であつて、伐採の終了した日から5年後において当該用途に供されていないときを含む。）における造林の期間、造林樹種、樹種別の造林面積、樹種別の植栽本数及び鳥獣害対策を記載すること。
- 5 鳥獣害対策欄には、防護柵の設置、幼齢木保護具の設置などの方法を記載すること。
- 6 伐採後において森林以外の用途に供されることとなる場合のその用途欄には、伐採後5年以内において当該伐採跡地が森林以外の用途に供されることとなる場合のみ記載すること。